

事務事業名	建築確認申請受付事業				担当	建設部 建設課 建築係		
政策名	D	自然と潤いがある安全快適なまちづくり			電話番号	83-8150		
施策名	7	良好な住まいの供給と促進			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
基本事業名					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠	建築基準法・栃木県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例					<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和29年度～）		
予算科目	1.一般会計	8.土木費	1土木管理費	1土木総務費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	建築基準法等に基づく確認・許可・承認等の申請の受理、建築確認申請等調書の作成及び進達事務。建築確認申請等調書において、都市計画区域、用途地域、建蔽率等16項目について調査し調書を作成する。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 22年度実績 申請された建築確認申請等を受理し、真岡土木事務所建築主事へ進達する 23年度計画 22年度と同じ		⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
		名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
		ア：建築確認申請件数	件	393	370	279	203	230
		イ：その他申請件数（用途変更、位置指定等）	件	10	7	13	21	20
		ウ						
		エ						
		オ						
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 建築確認申請等の申請者（住宅等の建築を行おうとする市民）		⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
		名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
		ア：建築確認申請等受付件数	件	403	377	292	224	240
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 市民に建築基準法の遵守を促す		⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
		名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
		ア：建築確認申請等進達件数	件	403	377	292	224	240
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 市民の安全安心な住宅等の取得		⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
		名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
		ア：安心安全な住宅等が建設された件数	件	403	377	292	224	240
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	0
		延べ業務時間	時間	134	133	128	111	0
		人件費計(B)	千円	561	556	519	474	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	561	556	519	474	0	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	栃木県から依頼を受けた建築確認申請等の受付窓口事務として、本市の建築行政の一環として始められた。平成12年に地方自治法の改正により栃木県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例に基づき、栃木県からの委託事務として現在に至っている。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	民間の指定確認検査機関による建築確認検査制度が導入されたこと等により、受付件数は減少傾向にある。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	議会や栃木県から、特定行政庁の設置についての要望が出ている。

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 市民が安全で安心して生活できる環境づくりの政策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 栃木県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例に基づき実施している。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 法による建築物の建築等に関する申請についての、受理及び進達の事務である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 必要書類の確認及び建築確認申請等調書を作成する。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 栃木県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例に基づく事務である。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？ ・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小の経費で実施している。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか？ (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある ・最小限の人員で対応している。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 申請者は、栃木県条例に基づき手数料を支払っており、公平性が図られている。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続 建築確認申請等調書において、都市計画区域、用途地域、建蔽率等16項目について調査し調書を作成する事務であり、現在上位成果指標の数字化のためのアンケートが行われていないので今後検討する。	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項 ・この項目に該当する成果指標に関するアンケートが実施されていないので、今後アンケートに「現在すすんでいる住宅を安心安全快適と感じているか」等の項目を加えられないかを検討する。																							